

行環第756号
令和4年6月27日

環境大臣 様

行田市長 石井 直彦
(公 印 省 略)

地域計画の目標の達成状況等について

循環型社会形成推進交付金交付要綱第9に基づき、別添「循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書」のとおり報告します。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者 環境経済部環境課 課長 近藤 隆洋
- (2) 担当者 環境経済部環境課 主事 夏目 知貴
- (3) 連絡先 (電話) 048-556-9530
(メールアドレス) kankyo@city.gyoda.lg.jp

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
行田市	行田市	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績/目 標※3	
総人口	84,028 人	82,165 人	79,012 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	45,889 人	46,567 人	45,088 人	96.8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	54.6%	56.2%	57.1%	156.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				—
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	19,522 人	28,828 人	22,661 人	78.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	23.2%	35.1%	28.7%	46.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	18,617 人	6,770 人	11,272 人	166.5%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		生活排水対策	行田市	家庭等から排出される汚濁負荷量削減のため、啓発活動等を実施する。	H28~R2	市報や市ホームページを活用し、補助金制度を利用した合併処理浄化槽への転換を促進した。
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備	行田市	浄化槽整備区域における生活排水による公共用水域の汚濁を軽減するため、個人設置型の合併処理浄化槽の設置を進める。	H28-R2	合併処理浄化槽への転換実績 H28 : 41 基 H29 : 48 基 H30 : 51 基 R1 : 47 基 R2 : 27 基 合計 214 基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理)

汚水衛生処理率は、平成 26 年度実績の 77.8%に対して、令和 3 年度における目標値である 91.3%には届かなかったものの、85.8%にまで上昇させることができた。

個別の目標の達成状況については、公共下水道は処理人口が未達成となったものの、人口減少の影響により普及率は目標達成となった。合併処理浄化槽については、高い目標を掲げ、補助事業により転換を行ったものの、転換補助における予算の制約や新型コロナウイルス感染拡大による着工数の減少等があり達成できなかった。

未処理人口は、目標には届かなかったものの、7,000 人以上という大幅な減少となった。

未達成の項目があるため、改善計画書を別添のとおり作成する。

(都道府県知事の所見)

(生活排水処理)

公共下水道は 2.5 ポイント上昇し、目標を達成した。

合併処理浄化槽等は 5.5 ポイント上昇したが、目標は達成しなかった。

未処理人口については目標に達しなかったが、約 7,300 人減少し、着実に汚水未処理の解消が進んでいる。

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
行田市	行田市	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和3年度) A	実 績 (令和3年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口	45,889 人	46,567 人	96.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	%	%	—
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	19,522 人	28,828	78.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	23.2%	35.1%	46.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	18,617 人	6,770 人	166.5%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

当初の計画では、年間およそ 1,800 人のペースで合併処理浄化槽等による汚水衛生処理人口を増加させるという高い目標を掲げ、広報の充実による転換の PR を進めてきたが、人口減少や新型コロナウイルス感染拡大による着工数の減少等が影響し、未達成となった。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 7 年度まで

くみ取り便槽や単独処理浄化槽の使用世帯に向けた啓発文書を作成し、市のイベント等において配布する。また、市ホームページや広報誌の中で積極的に合併処理浄化槽への転換を呼びかける。加えて市内の浄化槽工事業者に補助事業の周知を行い、より一層の転換を進めていく。

(都道府県知事の所見)

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を促進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。